

平成30年度経済産業省事後評価実施計画

1. 平成30年度経済産業省事後評価実施計画の位置付け

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（以下「法」という。）第7条第1項の規定に基づき、「政策評価に関する基本方針」（平成17年12月16日閣議決定）及び「経済産業省政策評価基本計画」を踏まえて、平成30年度経済産業省事後評価実施計画を定める。

2. 記載事項

法第7条第2項の規定に基づき、計画期間、事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法を以下のとおり定める。

3. 計画期間

平成30年度の間とする。

4. 事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法

① 評価対象

事後評価は（ア）、（イ）及び（ウ）を対象とし、評価書を作成する。

（ア）経済産業省政策評価基本計画に掲げる政策体系のうち別紙1に掲げる施策

（イ）経済産業省の所掌に係る租税特別措置等（特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行うものに限る。以下同じ。）に係る政策のうち評価の必要性の高いもので、別紙2に掲げるもの

（ウ）別紙3に掲げる経済産業省の所掌に係る規制に係る政策のうち規制の見直し時期が到来するもの

② 評価方法

評価対象となる施策を主管又は租税特別措置等及び規制を所管する局等の長は、可能な限り定量的な方法で評価を行うことを基本とし、これが難しい場合には客観的な事実等を用いながら評価を行う。

事後評価を実施する施策

政策	施策
経済成長	基準認証
	経済産業統計
産業育成	ものづくり
	データ利活用
	サービス
	クールジャパン
産業セキュリティ	重要技術マネジメント
	サイバーセキュリティ
	産業保安・危機管理
対外経済	国際交渉・連携
	海外市場開拓支援
	対内投資
中小企業・地域経済	経営革新・創業促進
	事業環境整備
	経営安定・取引適正化
	地域産業
	福島・震災復興
エネルギー・環境	環境

事後評価を実施する租税特別措置等

1. 石油化学製品の製造のため消費される揮発油の免税等
2. 移出に係る揮発油の特定用途免税、引取りに係る揮発油の特定用途免税、移出に係るみなし揮発油の特定用途免税、引取りに係るみなし揮発油の特定用途免税
3. 一般電気事業者等が新設した変電所または送電施設に係る特例措置

事後評価を実施する規制

1. 航空機製造事業法に係る無人機の規制閾値の見直しに係る規制（航空機製造事業法）